

2016年10月20日

マイナンバーカードを利用した 認証プラットフォームサービス「MySign」の提供を開始

～ヨドバシカメラにて利用開始。「OCN モバイル ONE」の
本人確認にマイナンバーカードを活用～

NTT コミュニケーションズ株式会社(以下、NTT Com)は、マイナンバーカードを使って公的個人認証サービス^{※1} (Japanese Public Key Infrastructure 以下、「JPKI」)を利用することができるプラットフォームサービス「MySign (マイサイン)」を、2016年10月20日より提供開始します。

「MySign」は、サービス利用者(以下、エンドユーザー)の本人確認が必要なサービス提供事業者に対して、オンラインにおける認証の仕組みを提供するプラットフォームサービスです。

1. 概要

「MySign」は、マイナンバーカードを使ったオンライン本人確認の仕組みを、サービス提供事業者が手軽に採り入れることができるプラットフォームです。サービス提供事業者が「MySign」を導入すると、そのサービスのエンドユーザーは、カードリーダーにマイナンバーカードをかざしてパスワードを入力するだけで、JPKI を利用した本人確認を行うことができます。

2. 特長

(1) 本人確認の手間を大幅に削減

エンドユーザーは、カードリーダーにマイナンバーカードをかざし、パスワードを入力するだけで本人確認を完了できます。運転免許証などの本人確認書類を写真に撮ってアップロードしたり、郵送したりする手間が省け、契約申し込みなどの手続きが劇的に簡便になります。

また、サービス提供事業者は、エンドユーザーの本人確認作業が簡素化されるため、サービス自体の販売効率向上を図ることができます。

(2) 常に正確な個人情報データの取得が可能

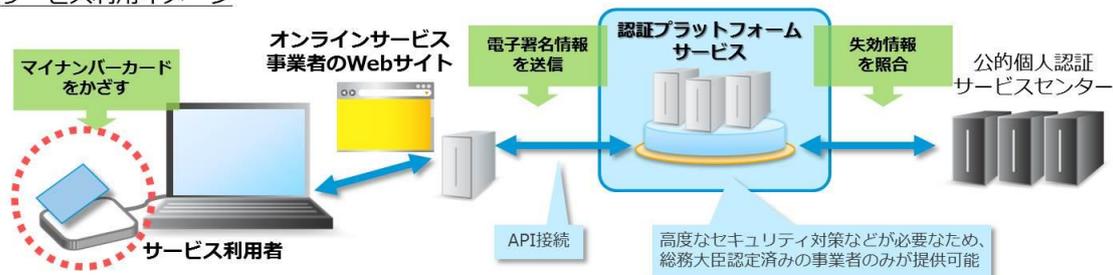
サービス提供事業者は、住民票に基づいた氏名/住所/生年月日/性別をデータで取得することが可能です。入力ミスがないため、誤った情報によるトラブルや無駄な稼働の発生を防ぎます。

また、マイナンバーカードの情報が失効していないかどうか、JPKI のデータとの照合により、即時判別することができます。

(3) API 接続でシステム開発稼働を軽減

サービス提供事業者は、API を介して「MySign」と自社のサービスとを簡単に接続することができます。新たに JPKI に対応したシステムを構築したり、JPKI への接続に必要な総務大臣の認定を取得することなく、簡単に本人確認機能を利用することが可能です。

サービス利用イメージ



<クリックして拡大>

3. 提供時期

2016年10月20日(木)

4. 提供料金およびお申し込み方法

NTT Com 営業担当者にお問い合わせください。

5. 導入事例

- ヨドバシカメラにおいて、「OCN モバイル ONE」お申し込み時の本人確認に採用

NTT Com が提供している「OCN モバイル ONE」^{※2}は、音声対応 SIM をお申し込みの場合、本人確認を必須としています。

このたび、ヨドバシカメラマルチメディア Akiba 店にて、マイナンバーカードによる SIM 購入時の本人確認を全国で初めて実施します(11月予定)。また、今後ヨドバシカメラ各店舗に拡大していく予定です。

「MySign」の導入によって、個人情報の入力および本人確認が簡素化され、手続きにかかる時間が約30%程度短縮できると見込まれます。

なお、本サービスは、オンラインにおける音声対応 SIM のお申し込みにも活用できるほか、オンラインバンキングにおける口座開設や、中古品の買い取りなどのビジネスにおいても活用できます。詳細は別紙にてご確認ください。[別紙]

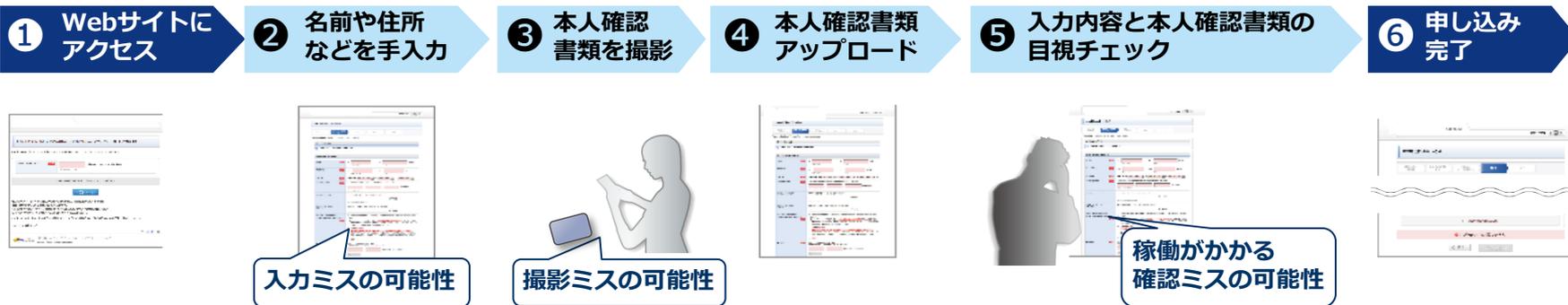
※1：公的個人認証サービスとは、インターネットを通じて安全・確実な行政手続き等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を提供するサービスです。

※2：スマートフォンに挿し込むことで、高速 LTE 通信を低価格で利用できる SIM カードです。NTT Com は、このような独自サービス型 SIM(通称「格安 SIM」)の国内シェア第1位の事業者です (MM 総研が2016年6月15日に発表した「国内 MVNO 市場規模の推移(2016年3月末)」による)。

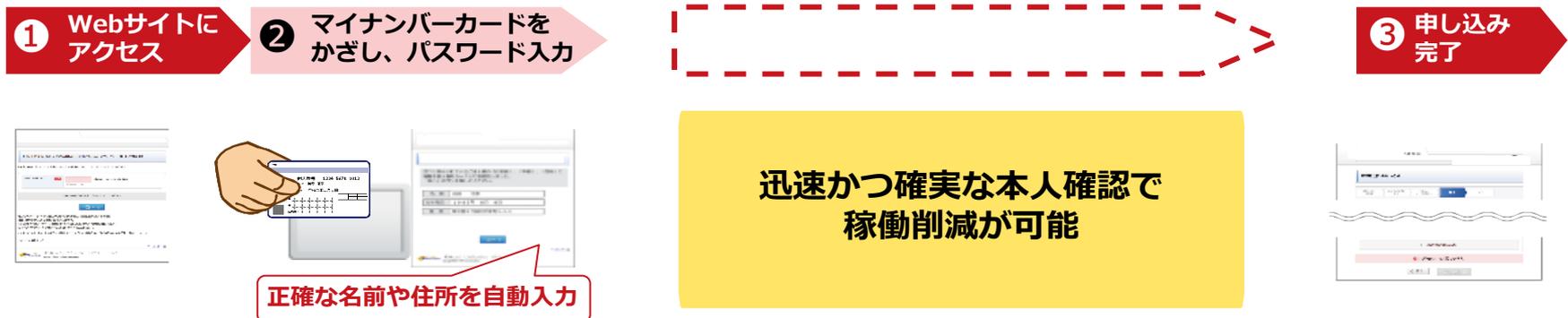
[別紙] 活用例：音声対応SIMのオンライン申し込み

- 音声対応SIMの購入時には、携帯電話不正利用防止法の改正により、本人確認が必要です。
- オンラインにおける音声対応SIMの申し込みの際には、本人確認書類を撮影してアップロードする必要がありますが、サービス利用者（エンドユーザー）、サービス提供事業者の双方にとって大変手間がかかります。「MySign」を利用するとこれらの手間が削減できます。

現状



「MySign」導入後



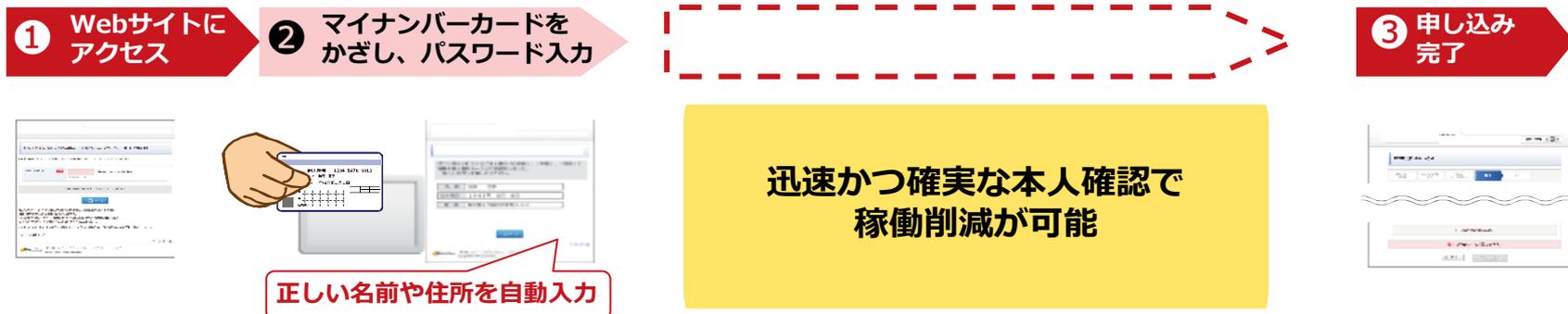
[別紙] 活用例：オンラインバンキングの口座開設

- 2016年1月の犯罪収益移転防止法の改正により、本人確認手段としてJPKIが追加されました。
- 「MySign」でJPKIの認証を利用すると、書類の郵送が不要になることから手続き期間が短縮できるほか、入力ミスがないことから確実な本人確認ができるため、確認稼働も削減できます。

現状



「MySign」導入後



[別紙] 活用例：中古品の買い取り

- 中古品の買い取りに際して、2016年5月の古物営業法の改正により、本人確認手段としてJPKIが追加されました。
- 「MySign」でJPKIの認証を利用すると、買い取りの手続きを簡素化できるだけでなく、店舗ごとにおける個人情報の保管・管理稼働や情報漏洩リスクを抑えることができます。

現状

- 1 Webサイトにアクセス
- 2 申込書を作成
名前や住所などを手入力
- 3 本人確認書類、申込書、買取品を郵送
- 4 事業者にて受取時の目視による本人確認と書面（紙）管理

【郵送】



名前、住所を手入力
本人確認書類をコピー

入力ミスの可能性



買取品と一緒に
「現住所記載のある
身分証」のコピーを同梱

【受取・管理】

手作業による
保管や転記作業

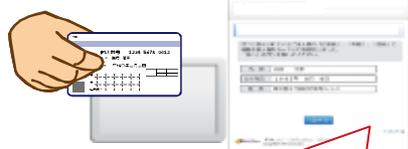


個人情報保管・管理体制が必要
管理稼働のほか、情報漏洩リスクが発生

「MySign」導入後

- 1 Webサイトにアクセス
 - 2 マイナンバーカードをかざし、パスワード入力
 - 3 申し込み受付完了
- 事業者にて本人確認済みの個人情報をデータ管理

【郵送】



正しい名前や住所を自動入力



不要

本人確認書類不要。
買取品と申込み番号を送付

【受取・管理】



個人情報の保管・管理稼働と
情報漏洩リスクを抑制